

平成 13 年 2 月期

中間決算短信

平成 12 年 10 月 20 日

上場会社名 株式会社ダイセキ

コード番号 9793 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 名古屋市港区船見町1番地86

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏 名 柱 秀貴

TEL (052)-611-6322

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 20 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 12 年 11 月 10 日

1. 12 年 8 月中間期の業績 (平成 12 年 3 月 1 日～平成 12 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年8月中間期	6,001 (13.0)	1,139 (12.4)	1,280 (29.0)
11年8月中間期	5,311 (12.5)	1,014 (38.5)	993 (52.7)
12年2月期	10,835	1,900	1,894

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
12年8月中間期	710 (712.6)	41 36	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	87 (△71.0)	6 20	中間財務諸表作成基準
12年2月期	744	51 56	

(注)

12年8月中間期 17,173,923 株 (注) 平成11年4月21日及び平成12年4月21日付株式
 1. 期中平均株式数 11年8月中間期 14,098,151 株 分割(1:1.1)は、期首に行われたものとして計
 12年2月期 14,436,005 株 算しております。

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年8月中間期	6 00	_____
11年8月中間期	6 00	_____
12年2月期	_____	11 円 00 銭

(注) 12年8月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	1 00
特別配当	0 00

(注) 11年8月中間期記念配当1円は上場記念配当、12年8月中間期記念配当1円は一部指定記念配当であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年8月中間期	19,316	16,705	86.5	839 96
11年8月中間期	15,978	10,819	67.7	753 22
12年2月期	18,652	13,478	72.3	873 37

(注)

12年8月中間期 17,209,803 株 (額面株式、一単位の株式数 100 株)
 1. 期末発行済株式数 11年8月中間期 14,365,011 株
 12年2月期 15,432,504 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 15 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 — 百万円

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日～平成 13 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年2月期	11,806	2,338	1,236	5 00	11 00

(参考)1株当たり予想当期純利益

67 円 17 銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成12年9月1日付の新株式発行後の発行済株式数(18,409,803株)により計算しております。

(参考) 修正株式数に基づく一株当たり情報

平成12年8月期現在を基準にして、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値を算定すると、次のようになります。

	平成12年8月中間期		平成11年8月中間期		平成12年2月期	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	41	36	5	64	46	88
1株当たり株主資本	839	96	684	74	793	97
1株当たり中間配当金	6	00	5	45		
1株当たり年間配当金					10	00

当中間期及び通期の業績の概況

1. 経営方針

[経営の基本方針]

当社は、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して地域社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に関する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、リーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、地域社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

[利益配分に関する基本方針]

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中・長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

[中・長期的な経営戦略]

当社の事業の中心である産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境法規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正かつリサイクルを中心とした処理業者に処理委託が集約化されていく動きになると考えられます。

当社は、多様化する産業廃棄物のリサイクル化、適正処理に対処するため、技術力の向上による処理可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開による関東地区、関西地区を中心とした地域拡大を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、ユーザーの産業廃棄物に対する多様なニーズに応えるため、子会社である株式会社ダイセキ環境エンジニアとの連絡を密にし、環境分析、処理装置の販売、ゼロ・エミッションに対するコンサルティング等の、産業廃棄物に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、事業分野の拡大も図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、全体では景気回復局面にあることが確認されておりますが、大型倒産も引続き頻発するなど、雇用不安等により個人消費の回復は鈍く、依然として厳しい環境下でのみだら模様の回復といえます。

このような経済状況下において、わが国の鉱工業生産はIT関連企業を中心として、堅調に推移してまいりました。また、環境問題に関する社会の関心もますます高くなり、「環境創造企業」を標榜する当社に対する期待も大きなものになってまいりました。当社はこのような社会的期待に応えるため、関西地区において当社7番目の事業所となる関西事業所の建設用地確保等の積極的な設備投資を行ってまいりました。さらに関東地区におきましては、完成後丸3年を迎えようとする千葉事業所の年間黒字化を目指し、千葉地区での営業強化を図ってまいりました。また、関東事業所第一工場の能力拡張計画の具体化を推進し、関東地区でのシェア拡大を図っております。経費削減策といたしましては、中間処理過程において発生する汚泥の削減を目的とした設備を名古屋事業所に設置し、更に北陸事業所で削減装置設置の計画を立案し、今年度中の完成を目指しております。

以上の施策を推進するために、平成13年2月期における設備投資計画を当初の3,186百万円から4,163百万円に上方修正することとし、これに伴い、8月31日払込とする公募増資により、1,200,000株を発行し、2,230百万円の資金調達を行いました。調達した資金は全額設備投資資金として使用する計画であります。

このような積極的な業務推進により、当上半期の業績は、売上高6,001百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益1,280百万円（前年同期比29.0%増）、中間純利益710百万円（前年同期比712.6%増）となり、増収増益の結果となりました。

なお、中間配当金につきましては、本年8月1日をもって従来の東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部から第一部に指定されましたので、株主の皆様へ感謝の意を表すため、市場第一部指定記念配当として1株につき1円を普通配当5円に加え、合わせて6円と決定させていただきました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、公共投資の削減、住宅着工数の減少、個人消費の低迷等の内部要因に加え、原油高による世界経済に与える影響といった不確定要因も発生し、明確な景気回復が期待できない不透明な経済環境が続くものと思われれます。しかしながら、環境に対する社会のニーズはますます高まり、多様化することが予想されます。こうしたニーズに対応するため、当社は現在計画中的設備投資の推進と技術開発により、積極的な事業展開を図り、売上、利益の向上に努力してまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高11,806百万円（前期比9.0%増）、経常利益2,338百万円（前期比23.4%増）、当期純利益1,236百万円（前期比66.1%増）と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成12年 8月31日現在)		前 中 間 期 末 (平成11年 8月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成12年 2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	7,509,488		7,025,924		8,468,516	
2. 受 取 手 形	1,089,893		1,004,819		1,027,988	
3. 売 掛 金	1,630,978		1,415,977		1,320,590	
4. 有 価 証 券	1,180,676		1,093,978		1,572,126	
5. た な 卸 資 産	140,960		139,909		135,945	
6. 自 己 株 式*5	188		576		190	
7. そ の 他	112,985		36,293		92,944	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 12,996		△ 15,147		△ 14,699	
流 動 資 産 合 計	11,652,174	60.3	10,702,330	66.9	12,603,602	67.5
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産*1						
1. 建 物	845,997		916,121		885,896	
2. 機 械 及 び 装 置	790,086		827,542		873,275	
3. 土 地	3,190,968		2,069,571		2,072,822	
4. そ の 他	1,224,187		922,280		1,186,037	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,051,239	31.3	4,735,515	29.6	5,018,031	26.9
(2) 無 形 固 定 資 産	173,236	0.8	28,112	0.1	27,704	0.1
(3) 投 資 等						
1. 投 資 有 価 証 券	453,785		457,030		451,875	
2. 子 会 社 株 式	345,124		125,124		125,124	
3. そ の 他	1,042,786		291,289		822,379	
4. 貸 倒 引 当 金	△ 1,604		△ 3,068		△ 1,815	
5. 投 資 評 価 引 当 金	△ 400,000		△ 400,000		△ 400,000	
投 資 等 合 計	1,440,092	7.4	470,376	2.9	997,563	5.3
固 定 資 産 合 計	7,664,568	39.6	5,234,003	32.7	6,043,298	32.3
III 繰 延 資 産						
1. 社 債 発 行 差 金	-		41,820		5,974	
繰 延 資 産 合 計	-	-	41,820	0.2	5,974	0.0
資 産 合 計	19,316,742	100.0	15,978,155	100.0	18,652,875	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成12年 8月31日現在)		前 中 間 期 末 (平成11年 8月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成12年 2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	224,378		200,489		227,993	
2. 買 掛 金	689,523		597,133		590,143	
3. 一 年 内 償 還 社 債	-		2,557,200		2,557,200	
4. 未 払 法 人 税 等	535,143		546,193		663,040	
5. 未 払 消 費 税 *2	71,105		63,860		78,322	
6. 賞 与 引 当 金	115,600		105,500		99,700	
7. 設 備 支 払 手 形	302,222		298,526		243,952	
8. 新 株 引 受 権	-		220,055		36,620	
9. そ の 他	297,521		248,218		358,388	
流 動 負 債 合 計	2,235,493	11.5	4,837,177	30.2	4,855,362	26.0
II 固 定 負 債						
1. 従 業 員 退 職 給 与 引 当 金	174,434		174,299		164,754	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	159,999		146,416		154,166	
3. そ の 他	41,268		300		300	
固 定 負 債 合 計	375,702	1.9	321,015	2.0	319,221	1.7
負 債 合 計	2,611,195	13.5	5,158,192	32.2	5,174,584	27.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2,575,458	13.3	1,525,747	9.5	2,401,092	12.8
II 新 株 式 払 込 金 *4	2,250,000	11.6	-	-	-	-
III 法 定 準 備 金						
1. 資 本 準 備 金	3,245,103	16.7	1,977,460	12.3	3,034,335	16.2
2. 利 益 準 備 金	164,236	0.8	135,618	0.8	144,236	0.7
IV 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	7,751,206		7,056,268		7,053,648	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	719,541		124,867		844,978	
資 本 合 計	16,705,547	86.4	10,819,962	67.7	13,478,291	72.2
負 債 ・ 資 本 合 計	19,316,742	100.0	15,978,155	100.0	18,652,875	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕		前 中 間 期 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成11年 8月31日〕		前 事 業 年 度 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成12年 2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	6,001,219	100.0	5,311,488	100.0	10,835,553	100.0
II 売 上 原 価	3,852,666	64.1	3,358,672	63.2	7,032,699	64.9
売 上 総 利 益	2,148,553	35.8	1,952,815	36.7	3,802,854	35.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,008,862	16.8	938,786	17.6	1,902,004	17.5
営 業 利 益	1,139,691	18.9	1,014,029	19.0	1,900,849	17.5
IV 営 業 外 収 益	186,553	3.1	84,353	1.5	194,294	1.7
V 営 業 外 費 用	45,506	0.7	105,376	1.9	200,172	1.8
経 常 利 益	1,280,738	21.3	993,006	18.6	1,894,971	17.4
VI 特 別 利 益 *1	1,978	0.0	51,460	0.9	51,137	0.4
V 特 別 損 失 *2	64,284	1.0	403,312	7.5	416,907	3.8
税引前中間(当期)純利益	1,218,432	20.3	641,155	12.0	1,529,201	14.1
法人税、住民税及び事業税	523,596	8.7	553,742	10.4	1,011,018	9.3
法人税等調整額	△ 15,446	△ 0.2	-	-	△ 226,176	△ 2.0
中間(当期)純利益	710,282	11.8	87,412	1.6	744,359	6.8
前期繰越利益	9,258		37,454		37,454	
過年度税効果調整額	-		-		155,343	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		-		2,620	
中間配当額	-		-		86,181	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		8,618	
中間(当期)未処分利益	719,541		124,867		844,978	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 従業員退職給与引当金繰入額の計上基準

従業員退職給与引当金繰入額は、当中間会計期間末在職者が引続き当事業年度末まで在職するものとして算出した年間繰入見積額の2分の1に相当する金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

(4) 法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準

法人税及び住民税並びに事業税については、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。なお、税額算定に当たり、当事業年度の利益処分において取り崩すことを予定している特別償却準備金の影響を加味しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・仕掛処理原価については、総平均法による原価法であります。

(2) 商品・原材料については、移動平均法による低価法であります。

(3) 貯蔵品については、最終仕入原価法であります。

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替方式）であります。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。

(2) 仕掛処理原価

仕掛処理原価については、環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

7. 追加情報

当 中 間 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	前 中 間 期 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成11年 8月 31日〕
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(1) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従来法人税法の規定限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比し、賞与引当金繰入額は 15,900 千円減少し、売上総利益は 8,491 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 15,603 千円増加しております。</p> <p>(2) 事業税の表示 前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間会計期間 116,700 千円）は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」（当中間会計期間 437,042 千円）に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、事業所税（当中間会計期間 1,964 千円）は 909 千円を当中間会計期間売上原価に、1,055 千円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(3) 有価証券の投資有価証券への振替及び投資評価引当金の設定 従来一時所有の有価証券として保有しておりました下記有価証券につき、回収可能性に疑義が生じたため、当中間会計期間から投資有価証券へ振り替えております。 債 券 400,000 千円 なお、当該投資有価証券に係る損失の発生に備えるため、投資評価引当金として損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 投資有価証券の所有目的変更 従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は、当中間会計期間から一時所有に目的を変更いたしました。 株 式 29,926 千円</p> <hr/>
<p>(5) 税効果会計の適用 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益及び中間未処分利益は、それぞれ 15,446 千円多く計上されております。</p>	

1 株当たり配当金の内訳

	平成12年8月中間期	平成11年8月中間期	平成12年2月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	6 00	6 00	11 00
記念配当	1 00	1 00	1 00
特別配当	0 00	0 00	0 00
新株式	_____	_____	_____
優先株式	_____	_____	_____

8. 会計処理の方法の変更

当 中 間 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	前 中 間 期 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成11年 8月 31日〕
<p>適格退職年金の過去勤務費用を従来支出時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より未償却残高を未払金（固定負債のその他）に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去勤務費用が増大したことに伴い、これを一括費用計上することで、財務体質の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務費用 49,645 千円を特別損失として計上しております。この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、販売費及び一般管理費が 8,676 千円減少したため、営業利益及び経常利益が 8,676 千円増加し、税引前中間純利益は 40,968 千円減少しております。</p>	<hr/>

9. 表示方法の変更

当 中 間 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	前 中 間 期 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成11年 8月 31日〕
<hr/>	<p>前中間会計期間まで「未払事業税等」として表示しておりました「未払事業税」及び「未払事業所税」は、当中間会計期間より「未払事業税」（116,700 千円）については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」（1,964 千円）については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

中間貸借対照表の注記

	当中間期末 (平成12年 8月31日現在)	前中間期末 (平成11年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成12年 2月29日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 4,131,924	(千円) 3,685,032	(千円) 3,930,915
*2. 消費税の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税として計上しております。	同 左	_____
3. 偶発債務	子会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 北陸ダイセキ株式会社 (千円) 営業取引上の債務 2,020 ----- 計 2,020	_____	_____
*4. 新株式払込金	新株式払込金は、平成12年8月1日及び平成12年8月8日開催の取締役会の決議により、平成12年8月31日を払込期日として1,200千株(発行価額1,875円)の払込みを受けたものであります。 なお、平成12年9月1日をもって、1,125,600千円を資本金に、1,124,400千円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。	_____	_____
*5. 自己株式数	97 株	297 株	85 株
6. 当中間期における発行済株式数の増加			
(1) 発行形態 発行株式数	株式分割 (1:1.1) 1,543,250 株 (50円額面株式、1単位の株式数 100株)		
(2) 発行形態 発行株式数	2000年満期スイス・フラン建新株引受権付社債の権利行使 234,049 株		

中間損益計算書の注記

	当中間期末 (平成12年 8月31日現在)		前中間期末 (平成11年 8月31日現在)		前事業年度末 (平成12年 2月29日現在)	
*1. 特別利益の主な内訳	(千円)		(千円)		(千円)	
固定資産売却益	423		310		312	
貸倒引当金戻入益	1,555		2,818		2,492	
投資有価証券売却益	-		48,332		48,332	
*2. 特別損失の主な内訳	(千円)		(千円)		(千円)	
固定資産売却損	783		898		1,363	
固定資産除却損	6,231		2,413		15,543	
投資評価引当金繰入額	-		400,000		400,000	
適格退職年金 過去勤務費用	49,645		-		-	
3. リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナン ス・リース取引						
	(千円)		(千円)		(千円)	
リース物件の取 得価額相当額、 減価償却累計額 相当額及び中間 (期末)残高相 当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
機械及び装置	16,272	11,168	5,104	16,272	8,624	7,648
車両運搬具	29,634	9,862	19,771	23,724	4,132	19,591
工具器具備品	40,170	30,376	9,793	40,170	22,575	17,594
計	86,076	51,407	34,668	80,166	35,332	44,833
取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高の有形固定資 産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高の有形固定資 産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。		取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高の有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。
未経過リース料 中間(期末)残高 相当額	(千円)			(千円)		(千円)
一年以内	14,785			15,090		16,272
一年超	19,883			29,743		26,532
計	34,668			44,833		42,804
未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間期 末残高の有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。				未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間期 末残高の有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。		未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。
支払リース料 減価償却費相当額	(千円)			(千円)		(千円)
	8,136			6,952		14,891
減価償却費相当 額の算定方法	8,136			6,952		14,891
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				同 左		同 左

重要な後発事象

該当事項はありません。

部門別売上高明細表

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	当 中 間 期 末 (平成12年 8月31日現在)		前 中 間 期 末 (平成11年 8月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成12年 2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門 廃 水 処 理 そ の 他	3,209,905 1,913,015	% 53.4 31.8	2,861,123 1,596,379	% 53.8 30.0	5,803,801 3,173,353	% 53.5 29.2
小 計	5,122,921	85.3	4,457,503	83.9	8,977,154	82.8
石 油 部 門 製 品 商 品	261,048 617,249	4.3 10.2	257,917 596,067	4.8 11.2	539,853 1,318,544	4.9 12.1
小 計	878,298	14.6	853,984	16.0	1,858,398	17.1
合 計	6,001,219	100.0	5,311,488	100.0	10,835,553	100.0

- (注) 1. 当社中間処理受託廃棄物並びに石油製品等につきましては、多種類にわたり、数量の把握が困難でありますので、区分は大別し、数量の記載は省略いたします。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

期中受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	当 中 間 期 末 (平成12年 8月31日現在)		前 中 間 期 末 (平成11年 8月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成12年 2月29日現在)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
環 境 部 門 廃 水 処 理 そ の 他	3,237,913 1,909,164	203,708 42,812	2,896,712 1,606,343	201,300 51,730	5,813,790 3,178,249	175,701 46,663
合 計	5,147,078	246,521	4,503,055	253,031	8,992,039	222,364

- (注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。
2. 中間処理受託産業廃棄物につきましては、多種類にわたり、数量の把握が困難でありますので、数量の記載は省略いたします。
3. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

期 別 種 類	当中間期末 (平成12年 8月31日現在)			前中間期末 (平成11年 8月31日現在)			前事業年度末 (平成12年 2月29日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	451,892	456,798	4,906	273,237	367,779	94,542	476,011	531,011	55,000
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	353,569	330,729	22,840	184,933	231,075	46,141	253,500	297,495	43,995
小 計	805,461	787,527	17,933	458,170	598,854	140,684	729,511	828,506	98,995
(2)固定資産に属するもの									
株 式	53,785	87,689	33,903	57,030	84,760	27,729	51,875	70,635	18,760
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	53,785	87,689	33,903	57,030	84,760	27,729	51,875	70,635	18,760
合 計	859,247	875,217	15,970	515,201	683,615	168,414	781,386	899,142	117,755

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当中間期末	前中間期末	前事業年度末
流動資産に属するもの	5 千円	133 千円	2 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨)

期 別 種 類	当中間期末 (平成12年 8月31日現在)	前中間期末 (平成11年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成12年 2月29日現在)
流動資産に属するもの マネージメントファンド	375,403	636,384	842,805
固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	345,124	125,124	125,124
(うち子会社株式)	(345,124)	(125,124)	(125,124)
非 上 場 外 国 債 券	400,000	400,000	400,000

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円未満切捨)

区分	種類	当中間期末 (平成12年 8月31日現在)				前中間期末 (平成11年 8月31日現在)				前事業年度末 (平成12年 2月29日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買 建 スイスフラン	-	-	-	-	36,504	-	30,823	5,680	7,647	-	5,922	1,724
	合 計	-	-	-	-	36,504	-	30,823	5,680	7,647	-	5,922	1,724

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表及び貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

以 上